

# 県議会やまがた

## 12月定例会号

第52号 / 令和8年(2026年)2月発行(年4回発行)



【12月定例会】閉会に当たってあいさつする田澤伸一議長

### ◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- 1ページ 12月定例会の概要
- 2ページ 12月定例会の代表質問  
若者向け広報紙「県議会ナビ第10号」を発行
- 3ページ 定数等検討委員会が検討結果を取りまとめ
- 4ページ 12月定例会の一般質問  
予算特別委員会の質疑  
高校生が議事堂で販売実習
- 5ページ 予算特別委員会の質疑  
採択した請願、可決した意見書  
生徒・学生と県議会議員との意見交換会を開催
- 6ページ 決算特別委員会の概要  
日沿道・東北中央道の建設促進に向けた国土交通省などとの意見交換会を開催  
活動団体との意見交換を実施
- 7ページ 地域議員協議会を開催

### 12月定例会の概要

「県議会やまがた」第52号は、12月定例会の内容を中心に、令和7年10月から12月にかけての議会活動についてお伝えします。

12月2日から19日までの18日間の会期で開催され、冒頭、閉会中の継続審査に付していた決算関係5議案を可決し、17決算を認定しました(決算特別委員会の概要については4ページに掲載)。

次に、本会議で自由民主党および県政クラブによる代表質問と3名の議員による一般質問を行い、さらに、予算特別委員会で8名の委員による質疑や各常任委員会での審査

を経た上で、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援や防災・減災、国土強靱化に向けた取組みの充実を図るため追加提案された令和7年度一般会計補正予算や山形県特別職の職員の給与等の支給に関する条例等の一部を改正する条例の設定など知事提出の48議案を可決・承認・同意しました。

請願は4件上程され、3件を採択し、1件を継続審査に付すべきものと決定しました。意見書は3件発議し、いずれも原案どおり可決、国会や関係する省庁などに提出しました。

主な質疑内容は、次のとおりです。

### 代表質問から



自由民主党  
相田 光照 議員  
(米沢市選挙区)

**緊急を要するクマ対策の現状と抜本的な対策**

**問** 広域的・専門的な対策を実施する中間支援組織を設置すべきと考えるがどうか。

**答** 中長期的には、行政側のマンパワーやノウハウの不足により市町村単独での対応が難しくなることから、市町村をまたぎ、広域で持続可能な体制を構築する必要があると考えている。全市町村が参画する県鳥獣被害防止協議会においても、市町村から広域的な体制を期待する声が出ていることから、中間支援組織を設置し、令和9年4月の業務

開始を目指して詳細な業務や体制、費用などについて検討を進めていく。

**北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けた本県の対応**

**問** 早期解決に向け、県ではどのように取り組むのか。

**答** 拉致問題はわが国の主権および国民の生命と安全に関わる重大な事案であり、国家間の問題として政府が責任を持って解決に当たるべきである。県では政府への働きかけと県民への啓発を行っており、令和5年に「拉致問題を考える国民の集い」を県内で初開催し、拉致被害者などの家族から早期解決の必要性を県民に訴えてもらった。拉致被害者やその家族が高齢となり一刻の猶予も許されない状況にあることから、引き続き政府への働きかけや県民への啓発に取り組んでいく。

**本県選出議員の農林水産大臣就任による政府との連携強化**

**問** どのように連携を強化し、共同利用施設の整備などの課題解決に取り組むのか。

**答** 鈴木憲和大臣の就任を政府との連携を強める好機と捉え、これまで以上に提案や要望、意見交換を積極的に行い政府の施策への反映を目指すなど連携をより一層強化し、本県農林水産業の発展に取り組んでいく。その多くが更新時期を迎えるカントリーエレベーターなどの共同利用施設の整備については、政府における予算審議や自治体の負担軽減に向けた

検討結果を踏まえ、県による上乗せ支援などの対応を検討していく。



県政クラブ  
高橋 啓介 議員  
(山形市選挙区)

**非核三原則の見直しに対する知事の見解**

**問** 地方の立場から非核三原則の堅持を政府へ求めるべきと考えるがどうか。

**答** 核兵器は人類の代表的な負の遺産であり、核兵器のない世界の実現は人類共通の願いである。日本は唯一の戦争被爆国であり、非核三原則を掲げてきた意義は大変大きいものがある。安全保障関連三文書の見直しについては、非核三原則の取扱いも含めて国家の安全保障政策の基本方針に関わることであり、政府や国会において丁寧に議論してほしいと考えている。

**※安全保障関連三文書…**  
令和4年12月に閣議決定された日本の国家安全保障政策に係る「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」および「防衛力整備計画」の3つの文書の総称

**今後の県政運営における大規模事業の優先順位**

**問** どのような考え方、方法で決定するのか。

**答** 人口減少が進む中、県民が将来に希望を持って住み続けられる県づくりが重要である。山形新幹線米沢トンネル(仮称)の整備をはじめとする大規模事業は「持続可能で元気なやまがた」を実現する上で重要な施策であり、その進め方に一律の優先順位を付けることはできない。それぞれの取組みについて、県民のニーズや課題などを考慮し、関係者との対話を重ね、最終

### 定数等検討委員会が 検討結果を取りまとめ

県議会では、次期県議会議員一般選挙(令和9年4月)に係る議員総定数および選挙区などについて調査検討を行うため、5年12月に山形県議会定数等検討委員会を設置し、審査を行ってきました。

これまでの本県議会における検討経過や基本的原則、関係法令などを確認した後、他県の状況や人口動態、県市長会・県町村会の役員からの意見などを踏まえ、慎重に検討した結果、議員総定数などは現行のとおりとすることを決定しました。



田澤議長へ松山委員長から報告書を手交

※報告書はこちらからご覧いただけます。



### 若者向け広報紙 「県議会ナビ第10号」を発行

県議会では、若い皆さんから県議会に関心を持ってもらうため、平成28年度から年1回、若者向け広報紙「県議会ナビ」を発行しています。

発行に当たっては、若い方の感性を生かしたデザイン・内容とするため、取材や編集に山形大学のフリーペーパー作成サークル「Y-ai!(ヤイ)」の皆さんから協力していただきました。



Y-ai!による取材の様子

※「県議会ナビ」はこちらからご覧いただけます。



的には知事・副知事や関係部局が総合的な観点から協議して、事業の推進を図っていく。

### 医師確保対策

**問** どの地域に住んでも必要な医療サービスを受けられるよう、どう取り組むのか。

**答** 山形大学医学部と協議を重ね、地域枠の定員を増員しているほか、医師修学資金の貸付において医師少数区域での一定期間の勤務を要件とするなど、医師の確保・偏在対策に取り組んでいる。加えて、

開業医の後継者不足を解決するため、マッチングサイトを開設するなど医業承継を進めていく。今後関係機関と連携の上、県民が必要な医療を安心して受けられる医療提供体制を構築していく。



※地域枠:  
大学卒業後に県内の特定の地域や診療科で医療に携わることを条件に県内の受験生を選抜するもの

一般質問から



自由民主党 高橋 弓嗣 議員 (東根市選挙区)

さくらんぼの結実に向けた取り組み

問 今後の取組方針はどうか。

答 令和8年1月に全県の生産者を対象とした「さくらんぼ産地再生フォーラム」を開催し、訪花昆虫の管理方法や結実確保の優良事例などを紹介する。また、補正予算により、加温ハウスで使用する授粉用ミツバチの導入費用と人工授粉用の輸入花粉の購入費用の支援を予定しており、8年度当初予算では露地栽培を対象に同様の支援を検討している。「必ず成らせる」という生産者の意識を高めながら、産地の再生に取り組んでいく。

問 現状を踏まえて、どう取組みを進めていくのか。

答 休日の部活動について、令和7年11月の調査では20市町村が地域で実施しており、8年度からは全市町村が実施する。地域展開が進むことで、選択できる種目の幅や人間関係が広がり、子どもたちの成長や地域のスポーツ・文化芸術活動の機会創出につながる。部活動の教育的意義を発展させつつ、地域クラブの持続可能な体制を整備し、子どもたちが様々な活動に取り組める環境づくりを支援していく。



県政クラブ 松井 愛 議員 (山形市選挙区)

戦争の惨禍を次世代に継承していくことに対する所感

問 戦後80年の節目に、沖縄県での本県戦没者の慰霊祭に参列した知事の所感はどうか。

答 今日の日と繁栄は、先人たちの尊い犠牲と幾多の苦難の歴史の上に築かれており、敬意と感謝の思いを表す。慰霊祭には本県の高校生が初めて参加し、代表者が追悼の辞を述べ、戦争を自分事と捉えた決意の言葉があった。今後も戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さを継承していきけるよう、次代を担う若い世代と一緒に取り組んでいく。



県立高校入学者選抜におけるICT機器を利用した合理的配慮の実施

問 どう取り組んでいくのか。

答 合理的配慮は、障がいがある志願者の状況や希望する配慮を確認して個別に決定している。タブレット端末などの利用については先進県を参考に研究を進め、文字の予測変換やインターネット検索の機能を使用しない設定にすることで公平性を確保できると確認した。これらを踏まえ、令和8年度入学者選抜から従前の合理的配慮に加え、ICT機器の利用についても実施することとして、説明会やホームページで周知している。



自由民主党 佐藤 文一 議員 (新庄市選挙区)

令和6年7月の大雨で被災した農地・農業用施設の復旧

問 令和8年作付けまでの復旧見込みおよび営農再開できない農業者への支援はどうか。

答 復旧工事の入札不調の減少に向け、参加範囲の拡大や余裕期間制度の活用を進めた。復旧に時間を要するため池では、仮設ポンプの設置や代替水源の確保により、8年春には被災農地の約9割で営農再開できる見込みで、9年作付けまでに復旧が完了するよう取り組んでいく。長期間にわたり営農できない農業者に対しては、農機具などの修繕や再取得に向けた支援を検討していく。



旧県立新庄病院跡地の利活用方針

問 これまでの検討状況および新庄市との今後の協議の進め方はどうか。

答 「第2次山形県県有財産総合管理基本方針」に基づき検討した結果、県では利活用の見込みがないため、市に意向確認を行った。市からは市庁舎を含む公共施設の総合的な活用における候補地の一つと回答があった。建物解体に要する財源の確保や病院事業会計への影響なども踏まえ、前向きに検討してもらえよう。引き続き協議していく。

予算特別委員会の質疑



自由民主党 鈴木 学 議員 (東村山郡選挙区)

不登校児童の親に対するフリースクール利用料への支援

問 市町村を介さず県が直接支援すべきと考えるがどうか。

答 令和7年度から市町村が行うフリースクール利用料補助に対する支援を行っている。フリースクールなどの設置が多い2市では補助制度が創設され、8年度には複数の市町村が制度の立ち上げを予定している。支援を必要とする家庭へ制度の情報が確実に届くよう、フリースクール関係者などへ丁寧に説明するとともに、スクールソーシャルワーカーが保護者と面談する際に制度を紹介できるよう周知していく。

困窮するひとり親への支援の在り方

問 これまでの取組状況と今後の方向性はどうか。

答 ひとり親家庭応援センターにおけるワンストップ相談対応や支援員による継続的なサポート、支援制度をまとめたしおりの個別配布などの取り組みを進め、令和6年度は約1万4千件の相談が寄せられた。今後はSNSを活用した相談や職員の研修などを通して、家庭の事情や経済状況にかかわらず安心して子育てができるように支援を充実していく。



県政クラブ 江口 暢子 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

庄内地域における松くい虫の二次被害対策

問 被害拡大に伴い、さらなる対策が必要と考えるがどうか。

答 枯死木の倒木や枝折れなどの危険性が高まっており、市町に対して財政支援や効果的な伐採方法などの助言を行っている。高度な伐採技術を要する場合の特殊伐採事業者の確保が課題であり、伐採を担う森林組合や林業事業者と特殊伐採事業者の連携協力体制を早急に整備するとともに、庄内地域外からの応援体制を構築し、危険木の迅速かつ安全な伐採に取り組んでいく。

防災人材の育成

問 地域の防災力向上に向けた人材育成をどう進めるのか。

答 地域の防災リーダー養成を目的とした講座を通じ、令和6年度までに1200名以上の防災士を育成した。7年度の受講者は300名超で、女性は過去最高の115名となった。災害対応に女性の視点が反映されるよう女性の防災リーダーの育成を進めるとともに、スキルアップ研修会の開催や防災人材のネットワークづくりなどにより、災害に強い地域づくりを進めていく。



自由民主党 石塚 慶 議員 (鶴岡市選挙区)

国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点の今後について

問 多面的な取組みを支援しながら、長期的な視点で進めべきと考えるがどうか。

答 現在、関係団体で第3期プロジェクトの事業内容の協議を進めている。新産業の育成と若者や女性のための良質な雇用の場の創出、国立がん研究センターと鶴岡市立荘内病院のさらなる連携強化を進めることにより、研究成果の社会実装と地域経済への貢献を成し遂げ、政府関係機関の地方移転プロジェクトの全国モデルとなるよう取り組んでいく。

高校生が議事堂で販売実習

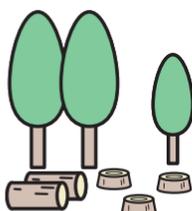
身近な県議会に向けて、議会に來訪していただく機会を創出するため、12月10日、酒田光陵高等学校ビジネス流通科の生徒による販売実習「mara (マラ) マルシェin山形県議会」を開催しました。議事堂ロビーに設けられたマルシェには、障がい者就労事業所でつくられたお菓子やパン、クラフト製品などが並び、生徒たちの元気な声が響き渡る中、買い求める多くの方々にぎわいました。



やまがた森林(モリ)ノミクスの推進

問 森林の間伐を進めるには、予算確保が重要と考えるがどうか。

答 間伐は森林資源の循環利用や土砂流出防止などの公益的な機能を持続的に発揮する上で重要であり、やまがた緑環境税を活用した委託事業などにより支援している。森林関係者の間伐意欲の向上に向けて政府や市町村に働きかけながら予算確保に努めるとともに、間伐作業の効率化や間伐材の有効利用による収益性を高める取組みを進め、やまがた森林ノミクスを加速していく。





自由民主党  
遠藤 寛明 議員  
(上山市選挙区)

**河川流下能力向上・持続化対策計画改定に向けた検討状況**  
**問** 大雨災害が激甚化・頻発化する中、さらなる財源確保と対策が必要と考えるがどうか。  
**答** 現計画では堆積土砂や支障木の撤去を集中的に進めているが、度重なる大雨で再堆積が確認され、また、物価高騰の影響もあり対策費用が掛かり増している。次期計画では、土砂の再堆積抑制のための流路保全対策を強化するほか、緊急浚渫推進事業債を最大限に活用し、予防的な新たな取組みを検討していく。

**県立高校特別教室および体育館へのエアコン整備**  
**問** 令和8年度当初予算要求における整備方針はどうか。  
**答** 県立高校の普通教室については、集中的に整備を行い完了している。特別教室については、限りある財源の中で必修科目で使用する理科実験室・音楽室・美術室などを優先して整備する経費を計上した。体育館については、エアコンのみでは十分な冷房効果が得られないなど課題があるため、断熱改修による光熱費低減の成功例や最新技術を研究しながら、整備の在り方を検討していく。



日本共産党山形県議団  
関 徹 議員  
(鶴岡市選挙区)

**県営住宅の入居資格要件緩和などの若者の住まい確保支援**  
**問** 同居要件の廃止で見込まれる効果や中古住宅を学生向けシェアハウスに活用する取り組みについてどう考えるか。  
**答** 入居者の高齢化が進む県営住宅に全世代が入居可能となることで、若年層の定住促進や地域コミュニティの再生・活性化につながることを期待している。また、山形市内における市・大学・県住宅供給公社の連携による民間の空き家などを活用した「準学生寮」を一つのモデルとして共有し、他地域への展開に向けて取り組んでいく。



**訪問介護事業所の経営を支援する県独自施策の充実**  
**問** 介護報酬の引下げなどによる厳しい経営状況に対し、市町村と連携した支援の充実が必要と考えるがどうか。  
**答** 県では訪問介護事業所の経営悪化や介護人材不足などの喫緊の課題に対応するため、ガソリン代高騰への支援金や人材確保・育成の取組みに対する補助金を交付している。令和7年11月に閣議決定された経済対策における臨時の介護報酬改定の動向なども注視し、市町村と連携しながら介護サービス全体の提供体制の維持に向けてスピード感を保持して取り組んでいく。



自由民主党  
遠藤 和典 議員  
(山形市選挙区)

**基金運用における金利収入の向上**  
**問** 金利が上昇する中、定期性預金による運用で増収を図るべきと考えるがどうか。  
**答** 基金の繰替運用は支払資金を安定的に確保する役割を担っている。基金を定期性預金などで通年運用する場合、支払資金が減少するため、金融機関からの一時借入期間が長くなり、相応の資金調達コストが必要となる。一方、支払資金に余裕がある時期は、短期の定期性預金で運用するなど収益確保に努めており、資金調達コストと運用収益を慎重に比較しながら収益向上に努めていく。

**起債利払い費の低減に向けた対応**  
**問** 満期一括償還の県債を定時償還にすれば、利払い費を低減できると考えるがどうか。  
**答** 満期一括償還の県債は満期に全額償還するのではなく、借換えを前提として起債後30年間で元金が均等に償還されるよう償還計画を設定し、財政負担と県民負担の平準化を図っている。定時償還とすることで利払い費は低減するが、毎年の元金償還の増加が公債費の増加につながり、県事業の抑制や調整基金の取崩しが必要となるため、償還方法の変更は難しいと考える。



県政クラブ  
木村 忠三 議員  
(米沢市選挙区)

**山形新幹線米沢トンネル(仮称)の早期実現**  
**問** 令和7年度末までの整備スキームの取りまとめに向けた展望と決意はどうか。  
**答** 国の予算に制約がある中、鉄道整備を促進するには新たな税制措置や運賃・料金制度の検討が有効と考えるが、国庫補助金などの見直しの動向にも留意していく必要がある。国・地方・JR東日本の三方よしとなる結論を導くのは困難を極めるが、「意志あれば道あり」というように、強い意志を持って知恵を出し、粘り強く取り組んでいく。



**米沢商工会議所イノベーション連携拠点の今後の展望**  
**問** 連携拠点では何を目標として取り組んでいくのか。  
**答** ものづくりを牽引する地域、新たなビジネスに絶えず挑戦できる地域、若者や高度人材が活躍して定着する地域の実現を目指す。若者や企業人などの交流を促進して、潜在・顕在ニーズと新規・既存ニーズから新結合を生み出す場と仕組みを地域に根付かせること、若者のキャリア実現や県内企業の新たな挑戦を後押しできるよう、拠点整備と機能充実を進めていく。



自由民主党  
船山 現人 議員  
(東置賜郡選挙区)

**置賜地域における農業研修施設の必要性**  
**問** 担い手の確保に向けた研修体制の在り方はどうか。  
**答** 東北農林専門職大学とやまがた農業支援センターが中心となり研修機会を提供しているが、置賜地域の参加者から移動の負担が大きいとの声を聞く。一方、新規就農者の定着には地域ぐるみで受け入れて育てることが重要であり、全県対象の研修と連携しつつ、地域特性を生かした独自研修が望まれる。置賜地域の関係者と連携し、研修体制の充実に向けた話し合いを進めていく。

**建設業の経営継続の重要性とそのための方策**  
**問** 地域の公共土木事業の維持が重要と考えるがどうか。  
**答** 県民生活を守るため、自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化への対応として県土強靱化を切れ目なく進める必要がある。令和7年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」の事業規模が5年間で20兆円強と大幅に増額されたことも踏まえ、事業継続に必要な財源を確保し、河川浚渫や道路の舗装補修、インフラの長寿命化対策など、県土強靱化に向けて計画的に取り組んでいく。



### 生徒・学生と県議会議員との意見交換会を開催

生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しました。

#### 東北公益文科大学

- ◆ 開催日：11月20日
- ◆ テーマ：多様な若者が自己実現できる山形県を目指して



#### 保健医療大学

- ◆ 開催日：11月27日
- ◆ テーマ：看護学生が考える山形県の保健・医療体制の現状や課題、医療機関における働き方の現状や課題



### 採択した請願

- 飛島の特定有人国境離島地域への追加指定を求める意見書の提出について
- 「ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書について」の請願
- 山形県におけるひきこもり支援の制度拡充及び充実を求める請願

### 可決した意見書

- 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
- 飛島の特定有人国境離島地域への追加指定を求める意見書
- ひきこもり支援に関する法整備を求める意見書

**決算特別委員会の概要**

10月24日から28日までの期間に開催され、9月定例会に提出された令和6年度的一般会計、10の特別会計および6の事業会計を含む17決算、各事業会計の未処分利益剰余金の処分に関する5議案について、決算特別委員会分科会の審査を行った上で、2名の委員による総括質疑を行いました。

主な質疑内容は、次のとおりです。



自由民主党  
梶原 宗明 議員  
(酒田市・飽海郡選挙区)

行っている。また、国際電話の利用休止の働きかけや金融機関・コンビニとの連携による水際対策、闇バイト募集を阻止するサイバーパトロールに取り組んでいる。匿名化の対策については、県警察の組織体制強化に加えて、首都圏警察との合同捜査や警視庁への捜査員出向などによって取締りの体制を構築している。



**令和6年7月の大雨災害からの早期復旧に向けた対応**  
建設業者からの要望を踏まえた県の対応はどうか。  
設計書と現場条件の相違がある場合、受発注者間で変更協議を行っている。また、人手不足への対応として、近接箇所をまとめた発注ロットの拡大による計画的な発注や入札参加者の要件緩和による参加機会の拡大を図っている。さらに、債務負担行為の設定による年度をまたぐ適切な工期の確保に加え、労働者や資材の確保に配慮した余裕期間制度の活用など、現場の実態を踏まえた発注を行っている。

**特殊詐欺被害の防止と匿名・流動型犯罪グループへの対応**  
県警察の取組みはどうか。  
特殊詐欺の犯行手口について、SNSや市町村の広報誌などで周知し、注意喚起を

**厳しい病院事業会計を踏まえたい一般会計の財政運営**  
病院事業会計への繰入金が増加を踏まえ、令和8年度予算編成でどう対応するのか。  
財政収支を試算したところ、物価高騰の長期化やその影響を受ける病院事業会計への繰出し、老朽化が進む県有施設への対応などにより、50億円の経費削減が必要と見込まれている。このため、部局ごとの削減目標額を設定して要求段階での予算削減を進めていく。財政状況は厳しいが、県民の命と健康を守るために必要不可欠な県立病院を引き続きしっかり支えていく。

**県営駐車場および県民ゴルフ場が抱える課題への対応**  
施設設備の老朽化対応を含め、どう運営していくのか。  
計画的な施設の更新・改

### 活動団体との意見交換を実施

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、11月17日、建設常任委員会の現地調査において、山形県建設業協会酒田支部の皆さんと建設業を取り巻く現状や課題などについて意見交換を行いました。

### 日沿道・東北中央道の建設促進に向けた国土交通省などとの意見交換会を開催

11月10日、東京都内で「日本海沿岸東北自動車道建設促進青森・秋田・山形・新潟四県議会協議会」および「東北中央自動車道建設促進秋田・山形・福島三県議会協議会」（いずれも会長：山形県議会 田澤議長）の主催により、国土交通省とNEXCO東日本の幹部職員を招き、道路の整備などに関する五県合同意見交換会を開催しました。

意見交換会の後、各県議会が連携し、国土交通省などへの要望活動を行いました。

修はもとより、さらなる収益増につながる利用者の維持・拡大に向けた取組みが必要である。県営駐車場では、割安な定期券の販売や子育て世帯向けの割引に加え、新山形市民会館の開館などと連動した取組みを行う。県民ゴルフ場では、カートナビの導入や友の会会員割引プランの設定など、利用者のニーズに的確に対応し、指定管理者などと連携を強化して取組みを進めていく。

### 地域議員協議会を開催

地域議員協議会は、各総合支庁において地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。11月21日に5地域で開催し、活発な議論を行いました。

**【主な審議項目】**

東南村山	西村山・北村山	最上
<ul style="list-style-type: none"> <li>クマ対策に係る支援</li> <li>むらやまこどもの居場所づくり推進事業</li> <li>紅花を活用した観光周遊の取組み</li> <li>急傾斜地への対策実施</li> <li>県道174号線大野目交差点の渋滞の現状と対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クマ対策としての河川管理における支障木伐採</li> <li>大旦川などの特定都市河川指定</li> <li>「西村山らくらく交通ガイド」の運用状況</li> <li>学校におけるインフルエンザの罹患状況</li> <li>「やまがた紅王」の課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察官によるライフル銃を使用したクマの駆除</li> <li>令和6年7月の大雨災害からの復旧工事の進捗状況</li> <li>最上管内企業の倒産状況</li> <li>県立新庄病院における他の医療機関との連携</li> <li>最上地域政策研究所の今後の展開</li> </ul>
置賜	庄内	
<ul style="list-style-type: none"> <li>クマ被害の状況やガバメントハンターの育成</li> <li>置賜地域の米の作況と今後の米政策</li> <li>感染症の傾向と対策</li> <li>冬の観光客の受入れ態勢</li> <li>ふるさとの川愛護活動支援事業の状況と今後の考え方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クマの個体管理</li> <li>基地港湾に指定されている酒田港の整備状況</li> <li>松くい虫被害への対応</li> <li>地域若者人材確保対策事業（WAKU WAKU Open Company）</li> <li>庄内総合支庁建物・付帯設備の老朽化の状況</li> </ul>	

置賜地域議員協議会の様子

県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846  
<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html>

山形県議会 検索

### 県議会の傍聴・インターネット中継のご案内

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

本会議と予算特別委員会はインターネットによるライブ中継・録画・中継で視聴できます。スマートフォンからもご覧いただけます。

問合せ先 (傍聴) 023-630-2840  
 (インターネット中継) 023-630-2845

傍聴について  
中継について